



平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル

コード番号 3787 URL <http://www.tmath.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 正文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 出口 眞規子

TEL 03-5798-3636

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	89	11.5	△162	—	△160	—	△159	—
21年3月期第1四半期	80	—	△99	—	△95	—	△55	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△6,424.71	—
21年3月期第1四半期	△2,240.70	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	3,640	3,563	97.9	143,554.49
21年3月期	3,871	3,723	96.2	149,979.20

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,563百万円 21年3月期 3,723百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	350	95.1	△228	—	△219	—	△221	—	△8,901.96
通期	810	46.7	△244	—	△226	—	△230	—	△9,264.48

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	24,826株	21年3月期	24,826株
---------------------	-------------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	—株	21年3月期	—株
-----------	-------------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	24,826株	21年3月期第1四半期	24,676株
--------------------	-------------	---------	-------------	---------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月14日に公表いたしました業績予想は、第2四半期累計期間、通期とも本資料において修正しておりません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）における我が国経済は、年明け直後の急速な景気悪化には歯止めがかかったものの、力強い回復傾向を見せることなく、低迷したまま推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、急激な環境悪化に対応すべく、開発計画や量産計画の見直しを進めながらも、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていることから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めてきております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力を合わせて実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画の配信分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなってきております。

このような中、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張ソリューションの機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックやフレームレート変換技術などをさらに市場投入すべく営業努力を重ねてまいりました。

当期間における当社技術の主な採用実績としましては、ビデオカメラ用LSIにH.264HDが量産ライセンスとして、また、ゲーム機向けにハンズフリー（エコーキャンセラー）が試作ライセンスとして、採用されました。

一方、費用・損益面では、2月に稼働を開始した神戸テクノロジーセンターの本格的な立ち上がりにはあとしばらく時間を要する上、売上高の低迷により販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は89百万円（前年同期比11.5%増）となり、経常損失160百万円（前年同期は経常損失95百万円）、第1四半期純損失159百万円（前年同期は第1四半期純損失55百万円）となりました。

なお、事業別の業績につきましては、次のとおりです。

事業別売上高

	平成21年3月期 第1四半期会計期間		平成22年3月期 第1四半期会計期間		前期（通期）	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ソフトウェアライセンス事業	30	37.8	18	20.9	126	22.8
ハードウェアライセンス事業	49	62.2	70	78.9	425	77.2
単機能LSI事業	—	—	0	0.2	—	—
合 計	80	100.0	89	100.0	552	100.0

（注）上記の金額には消費税等は含んでおりません。

（ソフトウェアライセンス事業）

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス販売から複数IPをモジュール化してのライセンス販売に力をいれました。しかしながら、近年にない顧客各社の慎重な開発計画により、大型案件に乏しく、ランニング・ロイヤルティが売上を下支えしました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は18百万円となりました。

（ハードウェアライセンス事業）

営業活動におきましては、超解像技術、HD技術を中心にライセンス販売活動を展開しました。

ビデオカメラ用LSI向けに採用されたH.264HDとランニング・ロイヤルティが売上に貢献しましたが、車載カメラ向けに期待していた比較的大型案件のスケラLSI用IPは、顧客の計画自体が凍結となったため、残念ながら契約には至りませんでした。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は70百万円となりました。

(単機能LSI事業)

前期末に開発に成功した超解像+スケーラLSIの販売活動に注力しました。多数の引き合いがありデモ活動を行った結果、複数社と本LSIに関する秘密保持契約の締結を行いました。当期間中に評価、ライセンス契約にまで進むことは残念ながらできませんでした。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は0百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金や売掛金の減少などにより前期末より230百万円減少し、3,640百万円となりました。負債は、未払金の減少などにより前期末より70百万円減少し77百万円となり、純資産は、四半期純損失の計上により前期末から159百万円減の3,563百万円となりましたが、自己資本比率は、97.9%と前期末から1.7ポイント改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、主に税引前四半期純損失を計上したことなどにより、前事業年度末に比して163百万円減少し、当第1四半期会計期間末には、3,187百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動の結果使用した資金は145百万円(前年同期は64百万円の獲得)となりました。

これは主に、売上債権が85百万円減少したものの、税引前四半期純損失を158百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は17百万円(前年同期比1,236.1%増)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が13百万円発生したことなどによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当事業年度における第2四半期以降の動向につきましては、各分野で生産・在庫調整が完了しつつあるものの、設備投資や雇用状況の改善が急速に進むものとは見込まれないことなどから、景気の力強い回復は期待しがたいものと思われれます。

そのような状況下、当社の主要顧客である電子機器関連業界では、超解像技術、HD技術の採用などを中心に需要の掘り起こしに努めるものと思われるため、当社技術の採用を積極的に働き掛けてまいります。

以上により、平成22年3月期の通期業績見通しにつきましては、下期にウェイトを置いた平成21年5月14日発表の売上高810百万円(前期比46.7%増)、経常損失226百万円、当期純損失230百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手したプロジェクトから、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

この変更による当第1四半期会計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,287,716	3,450,912
売掛金	93,792	179,752
仕掛品	8,491	8,886
その他	37,630	24,788
貸倒引当金	△1,514	△3,317
流動資産合計	3,426,116	3,661,021
固定資産		
有形固定資産	107,238	114,464
無形固定資産	26,863	16,413
投資その他の資産	80,704	79,459
固定資産合計	214,807	210,338
資産合計	3,640,923	3,871,360
負債の部		
流動負債		
引当金	21,083	22,911
その他	55,955	125,064
流動負債合計	77,039	147,976
負債合計	77,039	147,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,055	1,988,055
資本剰余金	2,117,055	2,117,055
利益剰余金	△541,227	△381,727
株主資本合計	3,563,883	3,723,383
純資産合計	3,563,883	3,723,383
負債純資産合計	3,640,923	3,871,360

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	80,261	89,467
売上原価	36,491	54,565
売上総利益	43,770	34,901
販売費及び一般管理費	143,645	196,941
営業損失(△)	△99,874	△162,039
営業外収益		
受取利息	4,554	1,863
その他	105	110
営業外収益合計	4,659	1,973
営業外費用		
為替差損	311	18
その他	—	590
営業外費用合計	311	608
経常損失(△)	△95,526	△160,674
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,307	1,803
特別利益合計	2,307	1,803
税引前四半期純損失(△)	△93,218	△158,871
法人税、住民税及び事業税	—	628
法人税等調整額	△37,926	—
法人税等合計	△37,926	628
四半期純損失(△)	△55,291	△159,499

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△93,218	△158,871
減価償却費	4,913	10,687
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,307	△1,803
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,602	△4,002
受取利息及び受取配当金	△4,554	△1,863
売上債権の増減額(△は増加)	142,416	85,960
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,225	394
未払金の増減額(△は減少)	—	△67,869
その他	20,646	△5,502
小計	62,518	△142,869
利息及び配当金の受取額	4,691	526
法人税等の支払額	△2,376	△3,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,833	△145,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,229	△2,000
無形固定資産の取得による支出	—	△13,673
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,741
長期前払費用の取得による支出	△95	△288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,324	△17,702
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	63,508	△163,195
現金及び現金同等物の期首残高	3,517,951	3,350,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,581,460	3,187,371

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。